

行政視察(研修)報告書

令和7年10月10日

南魚沼市議会議員 様

会 派 名 未来創政会

代表者名 永井 拓三

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修) 参加議員名	中沢 一博 永井 拓三 大平 剛
期 間	① 令和 7年5月19日(月) 13時30分～15時00分 ② 令和 7年5月20日(火) 9時30分～11時00分 ③ 令和 7年5月20日(火) 13時30分～15時00分 ④ 令和 7年5月21日(水) 9時30分～11時00分
視察(研修)先	① 京都府長岡京市役所 ② 大阪府和泉市役所 ③ 大阪府高石市 ④ 大阪府松原市
視察(研修) 事 項	① 長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン調査研究のため ② おたがいさまサポーター事業調査研究のため ③ スマートウェルネスシティたかいし調査研究のため ④ セーフコミュニティの取組調査研究のため
視察(研修) 先 面 会 者	① 市民協働部次長、他2名 ② 福祉部高齢介護室長、他2名 ③ 健康増進課長、他2名 ④ 市民協働課長補佐、他2名
概要及び所見	別紙参照

別紙

長岡京市 「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」

・長岡京市は人口約 8.2 万人、面積 19.17km²のコンパクトシティ。大阪・京都の中間にありベッドタウンとして通勤人口が多い。人口減少時代にもかかわらず人口は微増傾向にあり、特に子育て世代の流入が多く見られマンション建設が進み、新たな住民が増えているが、同時に自治会離れという課題も生じている。自治会加入率は 25 年前の 72%から現在は 45%まで低下しており、特にコロナ禍以降は毎年 2%ずつ減少している。一方で、小学校区単位で活動する地域コミュニティ協議会が設立され、防災や子どもの見守りなど横のつながりを重視した活動を展開している。

・令和 5 年 1 月 1 日に「助け合いとつながりのまちづくり条例」が制定され、それに伴い自治振興と市民参画の担当が統合され、自治共助振興室が設置され、これまで別々だった自治体支援と市民参画の担当が一体となり、市民が自分ごととしてまちづくりに参加する理念を実現するための組織体制が整えられた。

・平成 9 年頃から市民との協働によるまちづくりが始まり、平成 14 年には市民活動サポートセンターが設立され、平成 22 年には「まちづくり指針」が策定され、それに基づく具体的な事業計画として推進プランが作られた。令和 3 年度から 7 年度の推進プランでは、市民同士のつながりを生み出し、地域課題に市民が主体的に行動する状態を目指している。重点項目として「意識づくり」「市民参画・市民活動の活性化」「協働による地域づくりと自治活動の促進」の 3 つが挙げられている。

・新規事業としては、「助け合いとつながりのまちづくり条例」の制定、市民活動サポートセンターの直営化、市民参加型合意形成プラットフォーム「ボイス長岡京」の実証実験（ウェブサイト上で市民が意見やアイデアを出し合い、それに対して「いいね」をつけたら意見交換ができるシステム）などがあり、特に条例制定にあたっては、無作為抽出と公募で 100 人の市民を集めた「自分ごと化会議」を 28 回開催し、市民からの提案をもとに条例案を作成した。また「マチカツミーティング」という市民ワークショップを通じて、新たな市民活動団体が生まれ始めている。

質疑

Q 市政情報の伝達方法について

A 長岡京市では広報誌は全戸配布としており、自治会を通さずにシルバー人材センターに委託している。また、公式 LINE の登録者数が 9 万人を超えるなど、デジタル化も進んでいる。さらに「自治会サポ」というツールを導入し、回覧板を LINE のように電子で見られるようにする取り組みも始めている。

Q 自治会の在り方について

A 条例制定後に「みなし自治会」という制度を作り、マンションの管理組合などが簡易的な地域のつながりを持てるようにしている。また、自治会費を集めない代わりに協力金を受け付けるという新しい形の自治会も生まれている。

Q 市民活動の支援について

A 行政は「対等なパートナー」として市民と関わり、自立した活動を促進することが重要、市民が自分事として地域課題を捉え、行政に頼るのではなく、自分たちでできることを自分たちで進めていくという姿勢が大切だ。

所感

長岡京市においては平成 9 年から市民協働のまちづくりが進められており、今回の視察では、その成果が感じとれた。南魚沼市においては市民の意識づくりとともに、負担軽減とデジタル活用や市民活動に対する柔軟な支援等取り組むべき点があると思う。

別紙

和泉市「お互い様サポーター事業」

・和泉市の人口は約 18 万 2070 名、65 歳以上の高齢者が約 4 万 8093 名で高齢化率は約 26%であり、全国平均よりやや若い街だが、他の自治体と同様に人口減少と高齢化が進んでいる。

・2025 年を目標に高齢者が地域で変わらず暮らせるための街づくりを目指してきたが、今後は 2040 年を目標に取り組んでいくが、要介護者の増加に伴い、医療・介護サービスの需要が増加し、ちょっとした困りごとを抱える高齢者も増加している。

・平成 27 年当時の調査で、要支援者の約半数（千人）を対象にサービス利用状況を調べた結果、大半が身体介護を伴わない生活援助（ごみ出し、買い物、掃除など）を希望していることが分かった。

・「お互い様のまちづくり」を進めるため、住民同士が助け合える体制づくりと高齢者の社会参加による生きがい創出を目指し住民主体のボランティア事業として「お互い様サポーター事業」が平成 29 年から和泉市独自の事業として始まった。

・各地域包括支援センターの生活支援コーディネーターが利用者とサポーターをつなぐ役割を担っており、サービスを利用する方は利用料金の自己負担がなく、サポーターにはポイントが付与され、たまったポイントは和泉市の特産品と交換できるシステムになっている。

・現在のサービスメニューが 6 つあり（ごみ出し支援、お出かけ応援、買い物代行、図書館の本の貸し出し代行、花壇・家庭菜園のお手入れ、あったか訪問）、平成 29 年度の事業スタート当初はごみ出し支援のみだったが、利用者やサポーターの声を反映させながら順次拡充してきた。令和 6 年度末時点での活動メニュー別の利用状況について、ごみ出し支援が 20 件、あったか訪問が 19 件、お出かけ応援と買い物代行がそれぞれ 8 件、家庭菜園が 3 件、図書館が 2 件であった。活動は原則として玄関先での対応とし、家の中での活動や自家用車での送迎は保険の対象外となるため実施しない。

・現在、263 名のボランティアが登録しており、令和 6 年度末時点での利用者数は 47 名、活動サポーター数は 62 名である。

質疑

Q ポイント制度の詳細や利用者・サポーターの状況について

A 1回の活動につき1ポイント（100円相当）が付与され、最大100ポイント（1万円相当）まで貯められる。市の予算は年間50万円程度で、ポイントと交換出来る特産品に係る費用である。利用者が増えない理由として、日本人の気質として支援を必要としても手を挙げにくい文化的背景があると思う。トラブル防止のため、生活支援コーディネーターが利用者とサポーターの調整役を担っている。

Q 核家族化の進行と地域のつながりについて

A 和泉市でも核家族化が進んでおり、都市部と農村部で状況が異なる。地域によってはリーダーシップを取る人物の存在が活動の活発さに影響している。

Q 高齢者の移動支援のニーズについて

A 「お互い様サポーター事業」とは別に、地域の方が運転ボランティアを行う制度があり、その活動に補助金を出している。

所感

「お互い様サポーター」事業によって日常生活の小さな困りごとを地域住民が助け合う事につながり、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できる一助になっているのを感じた。また、高齢者自身がサポーターとして活動することで、社会的役割を持つ事によりボランティア活動を通じて、高齢者の生きがいを創出している点も評価したい。

サポーター活動を通じて、世代を超えた交流の機会と地域での「顔の見える」関係性の構築に貢献しているように感じた。南魚沼市でも地域づくり協議会を主体にしながらこのような事業に取り組むことを考えても良いのではないかと思います。

別紙

松原市 「セーフコミュニティの取組」

・セーフコミュニティとは、安心安全に健やかな生活を送るための取り組みであり、問題を予防し、データに基づいて対応策を見出し、市全体で問題に取り組むことを目的としている。WHO が推奨する国際認証制度であり、松原市は平成 25 年に日本国内で 8 番目、世界では 232 番目に認証を取得し、現在は 3 度目の認証を受けている。

・松原市では少子高齢化が進んでおり、国勢調査によると 0～14 歳と 15～64 歳の人口が減少し、65 歳以上の人口が増加している。社会環境の変化に伴い、地域との関わりが少なくなり、高齢者や子どもの事故の多様化、犯罪の増加、災害リスクなど、暮らしの安心安全をめぐる課題が複雑化しており、松原市では様々なデータを収集・分析し、年齢別・事故種別のけがの発生状況、交通事故の状況、犯罪の発生状況などを把握して、対策を立てている。特に自転車の盗難が多いことが分かり、対策を検討している。

・松原市のセーフコミュニティには 6 つの対策委員会がある。対象調査評価委員会はデータの収集と分析を行い、対策委員会の活動を支援している。子どもの安全対策委員会は子どもの転倒・転落によるけがの減少や虐待の減少に取り組んでいる。高齢者の安全対策委員会は高齢者の転倒転落によるけがの減少や認知症・虐待の正しい理解の啓発に取り組んでいる。交通安全対策委員会は交通事故によるけがの減少や自転車ヘルメットの着用率向上に取り組んでいる。犯罪防止対策委員会は自転車盗難などの犯罪減少や特殊詐欺被害の防止に取り組んでいる。自殺予防対策委員会は自殺者数の減少のために相談機関の周知や啓発活動を行っている。災害時の安全対策委員会は災害時の被害減少を目指して防災訓練や啓発活動を行っている。

・松原市は市内の全小中学校 22 校がセーフコミュニティの認証を取得し、卒業生がサポーターとして活動するなど、市民参加の広がりも見られる。セーフコミュニティを通じた国際交流も行われており、令和 6 年 1 月にはタンザニア、韓国、オーストラリアとの国際交流イベントが開催され、また、タンザニアの大使が松原市を訪問するなど、国際的な交流が進んでいる。

質疑

Q 予算及び人員体制について

A 予算は年間約 80 万円、認証取得時には約 400 万円かかる。対策委員会は年 3～4 回開催され、行政から関係団体に協力を依頼して委員を集めている。人員体制については、市民協働課に課長、係長、担当者 2 名の計 4 名がおり、各対策委員会の事務局を含めると 44 名

が関わっている。

Q 自転車ヘルメットの着用促進について

A 松原市では平成 28 年から 65 歳以上の高齢者に自転車ヘルメット購入費用の補助を行い、最近では小中高生にも対象を広げている。

Q 殊詐欺対策について

A ATM での音声案内や啓発活動を行っているが、効果の検証はこれからになる。また、データ収集・分析においては、セーフコミュニティの取組により警察などの関係機関からの協力が得やすくなった。

Q 自殺予防対策について

A 松原市では自殺予防のために 2 週間に 1 回、水曜日に SNS で情報発信を行っているほか、ゲートキーパー養成講座を実施して周囲の人が変化に気づける環境づくりを進めている。

Q 今後の課題について

A 今後の課題としては、犯罪件数などが大幅に減少した後のさらなる減少は難しいため、市民一人ひとりの意識向上が重要である。また、委員会メンバーの固定化という課題もあるが、一部は定期的に入れ替わっており、なるべく広く参加を呼びかけている。

所感

松原市ではセーフコミュニティに取り組み開始以降、犯罪件数が大幅減（直近では微増も分析により対策を新たに行っている）している点には注目し参考とすべきと考える。セーフコミュニティの認証自体は予算が掛かるが、年間予算は約 80 万円ということであるので、認証を目指さずとも、取組自体を参考として南魚沼市独自の取組を行うべきと考える。